

# 将来負担比率の状況

(単位：千円)

区 分		平成20年度	平成19年度	増 減	備 考
<b>将来負担額</b>		<b>73,342,910</b>	<b>73,027,910</b>	<b>315,000</b>	
～ の合計 A					
地方債の現在高	一般会計	41,499,163	42,441,548	942,385	
	国民健康保険直営診療所事業特別会計		71,549	71,549	H19年度は、一般会計等で分析
	計	41,499,163	42,513,097	1,013,934	
債務負担行為に基づく支出予定額	丹後地区土地開発公社分	398,513	411,282	12,769	今後発生する利息分は対象外
	老人福祉施設等償還補助金分	308,796	352,582	43,786	利息分は対象外
	計	707,309	763,864	56,555	
公営企業債等繰入見込額	水道事業会計	79,424	71,375	8,049	
	病院事業会計	3,530,893	2,978,920	551,973	
	簡易水道事業特別会計	3,283,413	3,020,720	262,693	
	集落排水事業特別会計	2,406,389	2,447,237	40,848	
	公共下水道事業特別会計	15,712,513	15,851,982	139,469	
	浄化槽整備事業特別会計	0	0	0	元金償還が開始されていないためゼロ
	工業用地造成事業特別会計	952,063	322,975	629,088	
	国民健康保険直営診療所事業特別会計	3,055	0	3,055	H20より公営企業債等の区分で分析
	介護サービス事業特別会計	0	0	0	一般会計からの繰入実績がないためゼロ
計	25,967,750	24,693,209	1,274,541		
一部事務組合等負担見込額	住宅新築資金等貸付事業管理組合	21,621	27,954	6,333	
退職手当負担見込額	一般会計等対象職員	6,165,245	6,372,308	207,063	H20：718人、H19：772人
	特別職	10,865	31,484	20,619	
	組合積立金控除額	1,029,043	1,374,006	344,963	
	計	5,147,067	5,029,786	117,281	
設立法人の負債額等負担見込額	地方道路公社	0	0	0	該当なし
	土地開発公社	0	0	0	債務補償契約を締結していない
	第三セクター等	0	0	0	債務補償契約を締結していない
	計	0	0	0	
連結実質赤字額	当該年度連結実質赤字額	0	0	0	
組合等連結実質赤字額負担見込額	丹後地区広域市町村圏事務組合	0	0	0	組合等の決算が黒字のためゼロ
	京都市市町村職員退職手当組合	0	0	0	"
	京都府後期高齢者医療広域連合	0	0	0	"
	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合	0	0	0	"
	京都府自治会館管理組合	0	0	0	"
	京都市市町村議会議員公務災害補償等組合	0	0	0	"
	計	0	0	0	

(単位：千円)

区 分		平成20年度	平成19年度	増 減	備 考
<b>充当可能財源等</b>		<b>B</b>	<b>46,006,362</b>	<b>44,989,377</b>	<b>1,016,985</b>
～ の合計					
充当可能基金	一般会計基金（地域振興基金を除く）	1,882,811	2,724,612	841,801	
	土地開発基金	18,693	39,372	20,679	現金分のみ
	国民健康保険事業基金	457,393	656,510	199,117	
	介護給付費準備基金	456,967	416,406	40,561	
	介護サービス事業基金	42,190	42,133	57	
	国民健康保険高額療養費資金貸付基金	24,900	27,811	2,911	現金分のみ
	計	2,882,954	3,906,844	1,023,890	
充当可能特定歳入	ふるさと融資貸付金元金償還金	699,250	644,141	55,109	
	市営住宅使用料	207,564	299,279	91,715	
	都市計画税（公債費充当分）	0	0	0	滞納繰越分のみのため充当できない
	計	906,814	943,420	36,606	
基準財政需要額算入見込額	公債費残高に対する交付税算入額	42,216,594	40,139,113	2,077,481	
<b>標準財政規模</b>		<b>C</b>	<b>19,615,434</b>	<b>19,321,718</b>	<b>293,716</b>
標準財政規模	標準税収入額	7,224,729	7,327,095	102,366	
	普通交付税額	11,521,012	11,066,111	454,901	
	臨時財政対策債	869,693	928,512	58,819	
<b>算入公債費</b>		<b>D</b>	<b>3,773,730</b>	<b>3,695,845</b>	<b>77,885</b>
算入公債費	災害復旧費等	2,081,194	1,894,007	187,187	
	事業費補正により算入された公債費	896,577	995,512	98,935	
	事業費補正により公債費（準元利償還金分）	432,205	443,749	11,544	特別会計等の公債費分
	災害復旧費等（準元利償還金分）	165,582	167,953	2,371	特別会計等の公債費分
	密度補正により算入された元利償還金	7,234	6,471	763	
	密度補正により算入された準元利償還金	190,938	188,153	2,785	特別会計等の公債費分

## 将来負担比率の算式

<分子>	将来負担額 A - 充当可能財源等 B	27,336,548	28,038,533	701,985	
<分母>	標準財政規模 C - 算入公債費 D	15,841,704	15,625,873	215,831	
	将来負担比率（ / ）	172.5%	179.4%	6.9ポイント	